(社) 日本原子力学会 標準委員会 原子燃料サイクル専門部会 第10回 放射性廃棄物管理分科会 (F2SC) 議事録

- 1. 日時 2002年4月19日(金) 10:00~12:40
- 2. 場所 東京電力(株)新別館311会議室
- 3. 出席者 (敬称略)

(出席委員)森山(主査),藤原(幹事),出光,上田,大江,坂下,武部,豊原

山本,油井,吉田(11名)

(代理出席委員) 石井(苅込委員代理), 大間(佐々木委員代理)

柏木(本山委員代理)(3名)

(欠席委員) 小川(副主査),馬原(2名)

(発言希望者) 飯村, 西, 増井(3名)

(事務局) 市園

4. 配付資料

F2SC10-1 第9回 放射性廃棄物管理分科会議事録(案)

F2SC10-2 標準委員会の活動状況

F2SC10-3 日本原子力学会標準制定スケジュール(案) (原子燃料サイクル専門部会関係)

- 第11回委員会提出の「収着分配係数の測定法-浅地中処分のバリア材を対象としたバッチ法の基本手順(案)」への標 - 準委員会委員コメント

F2SC10-5 原案へのコメント

F2SC10-6 収着分配係数の測定方法-浅地層土壌等を対象としたバッチ法(案)

F2SC10-7 第4章と第5章の内容、記述の比較(F2SC10-10)

F2SC10-8 活動方針改訂スケジュールRev.2(FTC9-7)

F2SC10-9 原子燃料サイクル分野の標準案件総括表(再評価案) (FTC9-8)

F2SC10-10 放射性廃棄物関連の次期標準案件について (FTC9-9)

F2SC10-11 「収着分配係数の測定法-深地層岩石等を対象とした測定法」の標準化の進め方(案)

F2SC10-12廃棄体放射能濃度確認手法の標準化に関する具体的検討項目 (案)

F2SC10-13放射性廃棄物管理分科会委員任期一覧

5. 議事

(1) 出席委員の確認

事務局より、出席者の確認の結果、16名の委員中11名の委員と3名の代理委員の出席があり、決議に必要な委員数(11名以上)を満足している旨の報告があった。

(2) 前回議事録の確認

事務局よりF2SC10-1により前回議事録の確認があり承認された。

(3) 標準委員会等の活動状況報告

事務局よりF2SC10-2,3により標準委員会等の活動状況報告があった。

(4) 標準原案の審議

武部委員よりF2SC10-4,5,6により第11回標準委員会委員コメント、その後寄せられた委員コメント、山本委員コメント及び対応案について説明があり、基本的な考え方の再確認が行われた。なお、森山主査より、原案の扱いとしては、標準委員会の下で編集上の修正を行うものとの確認があった。主な意見を以下に示す。

- 「機」と「器」などの語句の統一を再度確認する必要がある。
- 「収着分配係数」を定義し、以下「分配係数」としているが、表記方法について再度確認すること。
- ・ 語尾の表記方法を再度確認する必要がある。また、印字フォントの確認を行うこと。
- 引用文献の名称等を再度確認すること。
- 原案の中で矛盾することがないよう十分に確認し、先ずは完成させ、必要に応じ改定することを考えたい。基本的な考え方に大きな変更はない。

以上の議論を踏まえ、修正内容を標準委員会委員長及び原子燃料サイクル専門部会部会長に報告することとなった。

(5) 参考資料の修正について

豊原委員よりF2SC10-7により参考資料第4章と第5章の記述内容の説明があり、第5章の一部を削除するなど変更する必要があることについて報告があった。標準委員会における書面投票、公衆審査など、ある程度最終案が固まった段階で、参考資料の修正を行うこととなった。

(6) 次期標準案件候補について

事務局よりF2SC10-8,9,10により原子燃料サイクル専門部会における次期標準案件の検討スケジュール,検討状況の報告があった。更に,放射性廃棄物関連の次期案件として,以下の3件を検討する方向で進めている旨の報告があった。

- a. 標準案件候補No.29 (収着分配係数の測定法-深地層岩石等を対象とした測定法)
- b. 標準案件候補No.40 (廃棄体放射性濃度確認手法の標準化)
- c. 標準案件候補No.43 (埋設施設における安全評価手法の標準化)

油井委員よりF2SC10-11により収着分配係数の測定法-深地層岩石等を対象とした測定法の標準化の進め方について説明があった。主な意見を以下に示す。

- 日本だけが先行しても好ましくなく、国際ワークショップなどの活用を考えている。
- ・ 成果を確実に出すために、現実的に何のために活動するのかを明確にする必要がある。
- ・ 浅地層の分配係数の改定と併せて検討することもできる。
- 材料毎の測定法であれば、材料毎に附属書としてまとめることもできる。
- 還元条件下での分配係数の測定法に求められる条件だけを標準としてもよいのではないか。
- ・ これまでの研究から一般的に使っている測定法を評価し、まとめることになる。
- データを取得するためのコンセプトを明確にする時期は近く、早急なニーズがあると考えるべきである。
- ・バックデータがどの程度あるのか確認をお願いしたい。

増井氏よりF2SC10-11により廃棄体放射性濃度確認手法の標準化について説明があった。主な意見を以下に示す。

公開されたバックデータでの判断が必要であり、個々のデータについて確認が必要である。考え方など全体的な戦略を考慮し、進める必要がある。

以上の議論を踏まえ、次期標準案件として当面は標準案件候補No.29(収着分配係数の測定法-深地層岩石等を対象とした測定法)の検討を行うこととし、他の2件については引き続き具体化の検討を進めることとなった。なお、組織としても当面は収着分配係数の測定法を対象とした分科会委員構成とすることとなった。

(7) 人事について

事務局より小川副主査及び馬原委員が4月末をもって退任したいとの連絡を受けている旨の報告があった。 藤原幹事より次期標準案件候補(収着分配係数の測定法-深地層岩石等を対象とした測定法)を考慮し、塚本政樹氏 (電力中央研究所)及び中山真一氏(日本原子力研究所)を新たな委員とする提案があった。採決の結果、全会一致で 承認された。

(8) 今後の予定

標準委員会書面投票、公衆審査コメント対応等により適宜分科会を開催することとなり、別途連絡することとなった。

以上